

## 令和2年度一般財団法人札幌市住宅管理公社収支予算書

### 1 事業活動収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3	14	▲ 11
基本財産受取利息	3	14	▲ 11
② 事業収益	6,419,183	6,151,812	267,371
住生活改善事業収益	9,968	0	9,968
市営住宅管理事業収益	771,250	551,472	219,778
収納業務事業収益	40,741	40,000	741
借上市営住宅入居者移転支援事業収益	20,900	22,378	▲ 1,478
施設保全事業収益	5,576,324	5,537,962	38,362
③ 雑収益	1,674	1,164	510
受取利息	241	241	0
雑収益	1,433	923	510
経常収益計	6,420,860	6,152,990	267,870
(2) 経常費用			
① 事業費	6,281,901	6,003,820	278,081
住生活改善事業費	11,018	2,380	8,638
市営住宅管理事業費	710,465	480,432	230,033
収納業務事業費	24,921	26,469	▲ 1,548
借上市営住宅入居者移転支援事業費	19,359	19,599	▲ 240
施設保全事業費	5,516,138	5,474,940	41,198
② 管理費	136,981	147,954	▲ 10,973
経常費用計	6,418,882	6,151,774	267,108
当期経常増減額	1,978	1,216	762
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益	50	50	0
経常外収益計	50	50	0
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	50	50	0
経常外費用計	50	50	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,978	1,216	762
法人税、住民税及び事業税	150	150	0
当期一般正味財産増減額	1,828	1,066	762

2 投資活動及び財務活動等収支の部

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0
① 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
② 減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出	1,178	2,914	▲ 1,736
(2) 特定資産取得支出	18,809	13,905	4,904
① 退職給付引当資産取得支出	15,921	10,270	5,651
② 減価償却引当資産取得支出	2,888	3,635	▲ 747
投資活動支出合計	19,987	16,819	3,168
投資活動収支差額	▲ 19,987	▲ 16,819	▲ 3,168
II 財務活動収支の部			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	1,748	474	1,274
財務活動支出合計	1,748	474	1,274
財務活動収支差額	▲ 1,748	▲ 474	▲ 1,274
投資活動及び財務活動等収支差額	▲ 21,735	▲ 17,293	▲ 4,442

3 内部留保資金増減の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	前年度予算額	増 減
1 内部留保資金増加			
(1) 退職給付引当金	15,921	10,270	5,651
(2) 減価償却引当金	4,636	4,109	527
内部留保資金増加合計	20,557	14,379	6,178
2 内部留保資金減少			
(1) 退職金支出	0	0	0
内部留保資金減少合計	0	0	0
内部留保資金増減額	20,557	14,379	6,178
当期資金収支差額 (1+2+3)	650	▲ 1,848	2,498
前期繰越資金収支差額	253,656	185,363	68,293
次期繰越資金収支差額	254,306	183,515	70,791

4 一時借入金の限度額は、50,000千円とする。

5 業務量の増加により、収益がこの予算額に比して増加する場合には、増加する収益に相当する金額を、当該業務のため直接必要な経費に使用することができる。

注記 1 事業活動収支の部は損益ベースで作成した。